

令和元年

火災・救急活動の概要

【確定版】

高槻市消防本部

1 火災

(1) 火災件数と出火率

◎火災は1件の増加

令和元年中に高槻市内で発生した火災は63件で、前年の62件と比べ1件の増加となった。
出火率（人口1万人当たりの出火件数）は1.8で、全国平均（平成30年中）3.1と比べ1.3ポイント低い。

(2) 火災種別

◎建物火災が約57%

令和元年中の火災件数のうち建物火災が36件で、全火災の約57%を占めている。

※ 件数割合の%は小数第2位を四捨五入

※ 件数割合の%は四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはならない。

建物火災	36件 (57.1%)
林野火災	1件 (1.6%)
車両火災	6件 (9.5%)
その他の火災	20件 (31.7%)

(3) 焼損面積

◎焼損床面積は増加、焼損表面積は減少

建物火災は36件で前年の38件から2件減少し、焼損床面積は1,457平方メートルで、前年の687平方メートルに比べ増加となった。

焼損表面積は25平方メートルで、前年の177平方メートルに比べ減少している。

(4) 損害額

◎損害額は増加

令和元年中の損害額は129,927千円で、前年の91,007千円に比べ38,920千円の増加となった。

1件当たりの損害額は2,062千円で、前年の1,468千円より594千円の増加である。

※ 損害額の整数第3位を四捨五入

(5) 火災による死傷者

◎死者は3人、負傷者は減少

令和元年中の火災による死者は3人（前年1人）で、負傷者は12人（前年18人）であった。

また、負傷者12人のうち、重症者は2人（前年1人）、中等症者が4人（前年5人）、軽症者が5人（前年11人）、30日死者が1人（前年1人）である。

(6) 原因別に見た火災発生状況

◎令和元年は「放火（疑いを含む）」が1位に

ア 令和元年中の全火災（63件）を出火原因別にみると以下のとおりである。

※ 件数割合の%は小数第2位を四捨五入

※ 件数割合の%は四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはならない。

放火（疑い9件を含む）	15件 (23.8%)
たき火	6件 (9.5%)
たばこ	5件 (7.9%)
ストーブ	5件 (7.9%)
電灯・電話等の配線	4件 (6.3%)
配線器具	3件 (4.8%)
こんろ	2件 (3.2%)

排気管	1件 (1.6%)
マッチ・ライター	1件 (1.6%)
電気機器	1件 (1.6%)
焼却炉	1件 (1.6%)
その他	16件 (25.4%)
不明	3件 (8.3%)

イ 建物火災 (36 件) を原因別にみると以下のとおりである。

※ 件数割合の%は小数第2位を四捨五入

※ 件数割合の%は四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはならない。

放火 (疑い1件を含む)	6件 (16.7%)
ストーブ	4件 (11.1%)
たばこ	4件 (11.1%)
こんろ	2件 (5.6%)
電灯・電話等の配線	2件 (5.6%)
配線器具	2件 (5.6%)
たき火	2件 (5.6%)
電気機器	1件 (2.8%)
その他	10件 (27.8%)
不明	3件 (8.3%)

(7) まとめ

令和元年中の火災は、63件で前年の62件に比べ1件増加している。従前に引き続き地域住民等に対して防火意識の高揚を図り、より一層の火災予防に取り組む必要がある。

火災種別でみると、建物火災が36件で前年より2件減少しているが、焼損床面積や損害額は前年より増加している。

火災による死者は3人で、前年より増加している。負傷者は12人で、前年より6人減少している。

出火原因は、「放火 (疑いを含む)」が15件で1位、「たき火」が6件で2位、「たばこ」と「ストーブ」が5件で3位、と続いている。「放火 (疑いを含む)」は、前年の9件から6件増加した。消防、警察、自治会、自主防災組織、事業所等が取り組んでいる「放火されにくい地域環境作り」を継続し、放火撲滅に向けた積極的な対策をより一層推進していかなければならない。

令和元年火災概要（対前年比）

区 分		単位	令和元年 (A)	平成30年 (B)	増減 (C) (A) - (B)	増減率 (%) (C) / (B) × 100	
出火件数			63	62	1	1.6%	
建物火災		件	36	38	△ 2	△5.3%	
林野火災			1	0	1	0.0%	
車両火災			6	4	2	50.0%	
その他の火災			20	20	0	0.0%	
焼損棟数				52	55	△ 3	△5.5%
全 焼		棟	11	8	3	37.5%	
半 焼			2	3	△ 1	△33.3%	
部分焼			5	12	△ 7	△58.3%	
ぼ や			34	32	2	6.3%	
焼損面積	建		床面積	m ²	1,457	687	770
	物	表面積	m ²	25	177	△ 152	△85.9%
	林 野		a	8	0	8	0.0%
死 者		人	3	1	2	200.0%	
負傷者(30日死者含む)		人	12	18	△ 6	△33.3%	
り災世帯			37	39	△ 2	△5.1%	
全 損		世帯	5	7	△ 2	△28.6%	
半 損			1	4	△ 3	△75.0%	
小 損			31	28	3	10.7%	
り災人員		人	88	78	10	12.8%	
損害額			129,927	91,007	38,920	42.8%	
建物(収容物含む)		千円	77,119	90,630	△ 13,511	△14.9%	
林野			0	0	0	0.0%	
車両			7,008	22	6,986	31754.5%	
その他(爆発含む)			45,800	355	45,445	12801.4%	
出火率			件	1.8	1.8	0.0	0.0%
年	令和元年			平成30年			
主な出火原因	1 放火(疑いを含む)		15件	1 放火(疑いを含む)		9件	
	2 たき火		6件	2 たばこ		8件	
	3 たばこ		5件	2 こんろ		8件	
	3 ストープ		5件	4 たき火		4件	
	5 電灯・電話等の配線		4件	5 配線器具		3件	
				5 溶接機・切断機		3件	

過去5年間の火災状況

区分別		年別	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
火災件数			75	76	81	62	63
内 訳	建 物		35	43	48	38	36
	林 野		0	0	0	0	1
	車 両		10	12	10	4	6
	その他		30	21	23	20	20
	爆発（再掲）						
焼損棟数（棟）			39	51	61	55	52
内 訳	全 焼		3	4	9	8	11
	半 焼		4	2	0	3	2
	部分焼		6	5	11	12	5
	ぼ や		26	40	41	32	34
焼損面積	建 物	床面積（㎡）	630	337	977	687	1,457
		表面積（㎡）	27	266	52	177	25
	林 野（a）		0	0	0	0	8
り災世帯（世帯）			26	38	63	39	37
内 訳	全 損		3	4	15	7	5
	半 損		0	1	10	4	1
	小 損		23	33	38	28	31
り災人員（人）			76	101	126	78	88
損 害 額（千円）			56,526	26,169	103,985	91,007	129,927
内 訳	建 物（収容物含む）		54,642	19,723	74,944	90,630	77,119
	林 野		0	0	0	0	0
	車 両		1,652	5,812	25,125	22	7,008
	その他（爆発含む）		232	634	3,916	355	45,800
死 者（人）			0	0	1	1	3
負 傷 者（人）			11	17	24	18	12
30日死者（人）			0	0	0	1	1
覚 知 別 件 数			75	76	81	62	63
内 訳	火災報知専用電話（119）		37	42	50	40	29
	加 入 電 話		1	0	4	1	2
	警 察 電 話		7	5	4	6	7
	事 後 聞 知		29	28	20	13	22
	そ の 他		1	1	3	2	3

2 救 急

(1) 救急出動件数

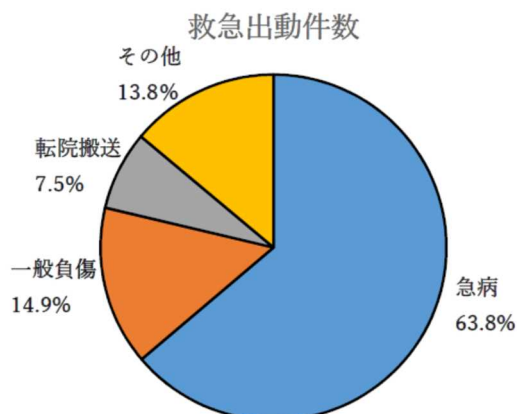
◎出動件数は増加

令和元年中の救急出動件数は 22,650 件で前年 22,381 件に比べ 269 件(1.2%)増加した。

また、1日平均にすると約62件、約23分に1回の割合で出動したことになる。

出動件数を事故種別毎にみると、第 1 位が急病で 14,451 件(63.8%)、第 2 位が一般負傷 3,385 件(14.9%)、第 3 位が転院搬送 1,687 件(7.5%) の順となっている。(右図参照)

そのうち、特別救急隊の出動件数は 1,264 件であった。



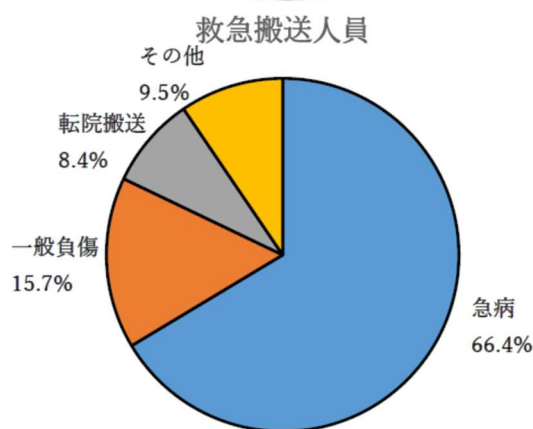
(2) 救急搬送人員

◎搬送人員は減少

令和元年中の搬送人員は 20,016 人で、前年 20,233 人に比べ 217 人(1.1%)減少した。

また、1日平均約 55 人、市民の約 18 人に 1 人が救急車で医療機関へ搬送されたことになる。

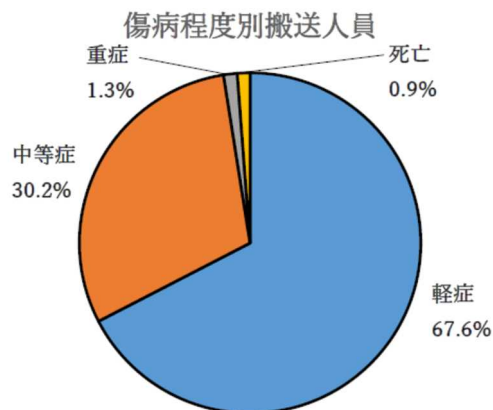
搬送人員を事故種別毎にみると、第 1 位が急病で 13,289 人(66.4%)、第 2 位が一般負傷 3,152 人(15.7%)、第 3 位が転院搬送 1,680 人(8.4%) の順となっている。(右図参照)



(3) 傷病程度別搬送人員

◎軽症傷病者は 13,532 人

令和元年中の搬送人員 20,016 人を傷病程度別にみると、軽症(傷病の程度が入院加療を要しない)が 13,532 人(67.6%)で最も多く、次いで中等症(傷病の程度が重症又は軽症以外のもの)が 6,037 人(30.2%)、重症(傷病の程度が 3 週間以上の入院加療を要するもの)が 274 人(1.3%)、死亡(初診時において死亡が確認されたもの)が 173 人(0.9%) の順となっている。(右図参照)



(4) まとめ

◎応急手当普及啓発と救急車の正しい使い方を PR

令和元年中の高槻市における救急活動は、前年と比較すると出動件数は若干増加、搬送人員は若干減少となったものの、ほぼ横ばい状態である。

搬送人員を傷病程度別にみると、依然として軽症傷病者が多く、全搬送人員の 67.6%を占めており、全国平均 48.8%(平成 30 年中)に比べ高い割合を示している。また、救急出動件数の事故種別においては、医療機関間の転院搬送が 7.5%となっている。

今後、増え続けると予想される救急出動に対して、緊急度・重症度が高い傷病者に最適な医療を投入するため、応急手当の普及啓発を推進するとともに、各講習会やイベント等を通じ、救急車の適正利用について市民等に更なる働きかけを行う必要がある。

救急概要

区分 事故種別		出動件数(件)			搬送人員(人)		
		元 年	30 年	増 減	元 年	30 年	増 減
合 計		22,650	22,381	269	20,016	20,233	△ 217
火 災		43	47	△ 4	12	16	△ 4
自然災害		1	63	△ 62	1	56	△ 55
水 難		13	7	6	5	0	5
交 通		1,479	1,593	△ 114	1,395	1,473	△ 78
労働災害		201	217	△ 16	182	191	△ 9
運動競技		138	138	0	133	137	△ 4
一般負傷		3,385	3,295	90	3,152	3,040	112
加 害		74	87	△ 13	64	75	△ 11
自損行為		170	164	6	103	103	0
急 病		14,451	14,715	△ 264	13,289	13,342	△ 53
そ の 他	転院搬送	1,687	1,797	△ 110	1,680	1,798	△ 118
	医師搬送	748	0	748	0	0	0
	資器材搬送	0	0	0	0	0	0
	その他	260	258	2	0	2	△ 2

3 救 助

	火災	交通 事故	水難 事故	自然災害 事故	機械に よる事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	その他	合計
出動件数(件)	7	34	12	0	0	127	0	138	318
活動件数(件)	7	13	8	0	0	111	0	45	184
救助人員(人)	4	12	7	0	0	111	0	12	146

4 その他

(1) 警戒・支援出動等

区分	件数	警戒・支援等の内容
予防出動	29件	火災危険のあるもの(危険物・ガス漏洩等)
誤虚報出動	45件	火災出場したが結果誤虚報であったもの
支援出動	771件	救急等の支援活動
その他出動	406件	上記以外(怪煙調査・エンジンオイル漏洩等)
合計	1,251件	

(2) 応援出動

応援先	件数	応援出場の内容
島本町	62件	救急出動59件・火災出動1件・その他出動2件(高速道路含む)
茨木市	12件	救急出動10件・その他出動2件(高速道路含む)
摂津市	8件	火災出動6件・救急出動2件
枚方市	1件	その他出動1件
寝屋川市	1件	その他出動1件
京都市	3件	救急出動1件・その他出動2件
大山崎町	8件	救急出動8件(高速道路含む)
合計	95件	

(3) その他の災害出動

区分	件数	その他の災害の内容
風水害出動	1件	台風第19号の接近に伴う警戒

※ 表中の△印は減少もしくは負数を表す